

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社エコス

【英訳名】 Eco's Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 邦雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 村 山 陽太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市中神町1160番地1

【電話番号】 042(546)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 村 山 陽太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	(千円)	53,712,414	52,758,674	106,352,060
経常利益	(千円)	664,013	807,184	1,342,646
四半期(当期)純利益	(千円)	157,222	321,961	435,132
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	194,800	315,887	458,942
純資産額	(千円)	5,588,660	6,094,071	5,863,439
総資産額	(千円)	34,333,870	34,232,898	34,163,466
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.14	33.06	44.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		32.89	
自己資本比率	(%)	15.6	17.1	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,402,005	2,582,920	3,652,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	845,961	1,018,502	1,583,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,985,508	1,002,966	1,765,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,961,030	2,255,207	1,693,755

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.53	12.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第47期第2四半期連結累計期間及び第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の中東呼吸器感染症の影響もあって雇用情勢の更なる悪化や個人所得の減少により個人消費は下降傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため不採算店舗2店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため15店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロスリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響もあって、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、538億93百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ4億44百万円減少（前年同四半期比3.1%減）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ5億69百万円減少（前年同四半期比4.1%減）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益8億22百万円（前年同四半期比18.0%増）、経常利益8億7百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等1億79百万円の特別損失が発生しておりますが、特別損失は前第2四半期連結累計期間に比べ1億26百万円減少（前年同四半期比41.4%減）していることにより、3億21百万円の四半期純利益（前年同四半期比104.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、342億32百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、281億38百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金と社債が減少したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、60億94百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、22億55百万円（前連結会計年度末比5億61百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、25億82百万円の収入（前年同四半期は34億2百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費と仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、10億18百万円の支出（前年同四半期は8億45百万円の支出）となりました。これは主に、店舗の改装に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、10億2百万円の支出（前年同四半期は19億85百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,748,917	9,748,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,748,917	9,748,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月24日
新株予約権の数(個)	6,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510(注)2
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～平成33年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式交換及び株式移転における本新株予約権に係る義務の承継

(1) 当社は、当社を完全子会社とする株式交換に際して、株式交換契約書の記載に従い本新株予約権に係る義務を株式交換により完全親会社たる会社に承継させることができる。

(2) (1) の場合における本新株予約権に係る義務の承継に関する決定の方針は、以下のとおりとする。ただし、株式交換契約書において別に定める場合はこの限りではない。

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

普通株式

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数は、株式交換契約書に定める当社の株式 1 株に対する完全親会社の株式の割当比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

承継新株予約権の行使時の払込金額

承継新株予約権 1 個当たりの承継新株予約権の行使時の払込金額は、継承新株予約権 1 株当たりの払込金額に承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数を乗じた金額とし、算出の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

承継新株予約権 1 株当たりの払込金額は、株式交換契約書に定める当社の株式 1 株に対する完全親会社の株式の割当比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

承継新株予約権の行使期間

株式交換の日から平成33年 5 月31日までとする。

承継新株予約権の行使の条件、消却の事由及び条件並びに譲渡制限承継新株予約権の行使の条件、消却の事由及び条件並びに譲渡制限は、それぞれ「当社の発行する新株予約権」における「当社」を「完全親会社」と読み替える。

(3) 当社は、当社を完全子会社とする株式移転に際して、株式移転の決議に従い、本新株予約権に係る義務を株式移転により完全親会社たる会社に承継させることができる。

(4) (3) における本新株予約権に係る義務の承継に関する決定の方針は(2)を準用する。この場合、(2)における「株式交換契約書」は、「株式移転の議案」と読み替える。ただし、株式移転の議案において別に定める場合は、この限りではない。

4. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書の承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		9,748,917		2,635,987		2,910,830

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.55
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230番地	995	10.21
平 富 郎	東京都立川市	804	8.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	402	4.13
平 邦 雄	東京都立川市	301	3.09
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	183	1.88
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.55
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.36
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.31
計		4,267	43.78

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社402千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,716,700	97,167	
単元未満株式	普通株式 21,217		
発行済株式総数	9,748,917		
総株主の議決権		97,167	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式3,900株(議決権39個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	11,000	-	11,000	0.11
計		11,000	-	11,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (人事部長兼経営企画部長)	常務取締役 (管理部長兼経営企画部長)	三吉 敏郎	平成24年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,016	2,285,475
売掛金	453,195	531,946
有価証券	23,970	23,972
商品及び製品	3,031,119	2,943,485
原材料及び貯蔵品	59,544	24,785
未収入金	2,120,073	1,588,208
繰延税金資産	432,638	356,229
その他	633,752	788,379
貸倒引当金	12,960	14,850
流動資産合計	8,465,350	8,527,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,115,575	9,721,111
土地	5,801,674	6,097,010
その他(純額)	1,106,354	1,370,162
有形固定資産合計	17,023,603	17,188,284
無形固定資産	983,479	1,018,103
投資その他の資産		
投資有価証券	730,583	647,420
敷金及び保証金	5,062,292	5,047,173
再評価に係る繰延税金資産	410,514	410,514
繰延税金資産	1,021,566	977,376
その他	550,956	503,831
貸倒引当金	127,990	127,840
投資その他の資産合計	7,647,924	7,458,476
固定資産合計	25,655,006	25,664,864
繰延資産		
社債発行費	43,109	40,401
繰延資産合計	43,109	40,401
資産合計	34,163,466	34,232,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,760,589	6,547,407
短期借入金	5,000,000	3,005,000
1年内返済予定の長期借入金	2,845,110	3,182,692
1年内償還予定の社債	800,000	860,000
未払金	1,647,459	1,704,774
未払法人税等	343,355	253,969
賞与引当金	330,500	364,500
その他の引当金	154,681	206,179
その他	1,117,873	942,168
流動負債合計	17,999,569	17,066,691
固定負債		
社債	2,275,000	2,115,000
長期借入金	4,310,511	5,564,193
退職給付引当金	1,362,306	1,365,993
役員退職慰労引当金	466,210	481,570
資産除去債務	132,682	133,942
長期未払金	657,317	355,700
その他	1,096,431	1,055,735
固定負債合計	10,300,457	11,072,135
負債合計	28,300,027	28,138,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	945,624	1,170,206
自己株式	7,998	8,072
株主資本合計	6,484,473	6,708,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,698	19,624
土地再評価差額金	884,251	884,251
その他の包括利益累計額合計	858,552	864,627
新株予約権	237,518	249,718
純資産合計	5,863,439	6,094,071
負債純資産合計	34,163,466	34,232,898

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	53,712,414	52,758,674
売上原価	40,342,047	39,846,195
売上総利益	13,370,366	12,912,478
営業収入	1,121,465	1,135,093
営業総利益	14,491,832	14,047,572
販売費及び一般管理費	13,794,586	13,224,729
営業利益	697,245	822,843
営業外収益		
受取利息	20,331	15,170
受取配当金	10,402	8,754
資材売却による収入	73,261	81,524
その他	23,488	26,011
営業外収益合計	127,484	131,460
営業外費用		
支払利息	117,308	102,803
その他	43,407	44,316
営業外費用合計	160,716	147,119
経常利益	664,013	807,184
特別利益		
固定資産売却益	26,382	-
投資有価証券売却益	-	17,290
補助金収入	-	11,703
新株予約権戻入益	8,775	-
テナント退店違約金収入	13,150	300
特別利益合計	48,307	29,294
特別損失		
固定資産除却損	68,499	45,604
減損損失	-	28,675
固定資産圧縮損	-	11,703
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
損害賠償損失引当金繰入額	-	80,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	-
投資有価証券評価損	103,490	196
賃貸借契約解約損	77,321	-
会員権評価損	-	2,150
役員退職慰労金	-	2,500
投資有価証券売却損	-	502
その他	3,732	-
特別損失合計	305,998	179,239
税金等調整前四半期純利益	406,323	657,239

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	157,130	219,820
法人税等調整額	91,971	115,458
法人税等合計	249,101	335,278
少数株主損益調整前四半期純利益	157,222	321,961
四半期純利益	157,222	321,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,222	321,961
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	37,578	6,074
その他の包括利益合計	37,578	6,074
四半期包括利益	194,800	315,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,800	315,887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,323	657,239
減価償却費	833,468	833,701
減損損失	-	28,675
賞与引当金の増減額(は減少)	144,750	34,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,665	18,815
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,887	7,312
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,810	3,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,250	15,360
その他の引当金の増減額(は減少)	371	64,740
受取利息及び受取配当金	30,733	23,924
支払利息	117,308	102,803
コミットメントフィー	-	11,500
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
有形固定資産売却損益(は益)	26,382	-
有形固定資産除却損	68,499	45,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,788
投資有価証券評価損益(は益)	103,490	196
たな卸資産の増減額(は増加)	1,733	122,393
未収入金の増減額(は増加)	741,992	490,093
仕入債務の増減額(は減少)	1,015,498	786,817
その他	75,136	182,363
小計	3,514,484	2,970,142
利息及び配当金の受取額	11,331	9,252
利息の支払額	122,791	110,908
コミットメントフィーの支払額	-	15,910
法人税等の支払額	1,018	269,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,005	2,582,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	834,858	1,027,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,600	-
投資有価証券の取得による支出	30,000	3,500
投資有価証券の売却による収入	-	102,010
敷金及び保証金の差入による支出	27,928	121,488
敷金及び保証金の回収による収入	8,136	28,787
その他	3,088	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	845,961	1,018,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,674,000	1,995,000
社債の発行による収入	243,500	295,815
社債の償還による支出	325,000	400,000
割賦債務の返済による支出	379,054	376,187
長期借入れによる収入	2,700,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	1,432,399	1,908,736
再生債権の弁済による支出	21,290	21,290
配当金の支払額	97,236	97,493
その他	28	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,985,508	1,002,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	570,535	561,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,494	1,693,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,961,030	2,255,207

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <ol style="list-style-type: none">会計方針の変更の内容 当社及び連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(定額法償却の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。会計方針の変更を行った正当な理由 法人税法の改正税金等調整前四半期純利益金額及びその他の重要な項目に対する影響額 従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が12,526千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,526千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 5,594,751千円	給料及び手当 5,443,307千円
賞与引当金繰入額 429,750千円	賞与引当金繰入額 353,283千円
ポイント引当金繰入額 108,693千円	ポイント引当金繰入額 118,464千円
賃借料 2,108,349千円	賃借料 1,971,868千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,991,290千円	現金及び預金 2,285,475千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,259	預入期間が3か月超の定期預金 30,268
現金及び現金同等物 1,961,030千円	現金及び現金同等物 2,255,207千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 定時株主総会	普通株式	97,383	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	97,380	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,222	321,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,222	321,961
普通株式の期中平均株式数(株)	9,738,340	9,737,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		32円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		51,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、16円13銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社エコス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。